



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月4日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2024年3月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年7月21日~2024年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	106,901	13.5	2,986	29.0	3,433	27.5	2,330	39.3
2023年7月期第2四半期	94,197	9.0	2,314	△16.9	2,692	△8.5	1,672	11.9

(注)包括利益 2024年7月期第2四半期 3,372百万円 (94.4%) 2023年7月期第2四半期 1,735百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	236.79	—
2023年7月期第2四半期	170.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	126,674	53,619	42.2
2023年7月期	133,008	52,121	39.0

(参考)自己資本 2024年7月期第2四半期 53,412百万円 2023年7月期 51,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	—	—	190.00	190.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	190.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年7月21日~2024年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	3.4	8,600	1.9	9,300	1.5	6,000	△5.8	609.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期2Q	10,419,371 株	2023年7月期	10,419,371 株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	575,874 株	2023年7月期	582,088 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期2Q	9,841,133 株	2023年7月期2Q	9,832,097 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移しており設備投資意欲も高い水準にあります。また国内はインバウンド需要も過去最高となる見通しから、取り巻く環境は堅調に推移しました。しかしながら、今後の景気動向は、海外経済の減速などにより国内景気も停滞する懸念もあります。

内田洋行グループの第16次中期経営計画期間(2022年7月期～2024年7月期)は三年目を迎えています。第14次中期経営計画から進めてきた構造改革により各事業の競争力が向上したことから、特需を差し引いた実質のベースラインが底上げされており、第16次中期経営計画当初の目標を大きく上回る水準で推移しています。

一方、直近の日本の少子化は従来の政府推計値を大きく超えて加速化しています。2030年以降には「人口の崖」と称される労働人口の急速な減少期を迎えます。その状況に対応するため、官公庁・自治体のDX(デジタルトランスフォーメーション)は本格的に動き出し、民間でのインボイスのデジタル対応が進むなど官民のDX投資は加速しています。また昨年初頭からの生成AIの出現は、AIやDXが一般社会まで身近なものとしてインパクトを与えました。しかし、本当の意味でのDX、トランスフォーム(変革)の実現には、データを活かすデジタル社会の担い手の育成が最優先事項であり、トランスフォームを実行する「人」と、基になる「データ」への投資の強化がより一層大切になります。働き方変革、学び方変革を標榜し続けてきた内田洋行グループのこれからの成長機会は、社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあると考えます。ただその実現のためには、内田洋行グループ自身の改革が必要です。

そのため第16次中期経営計画では、従来の個々の事業枠から脱却してグループ全体での大きな再編に着手するため、グループ共通の情報システム投資の開始など、グループリソースを生かした経営への転換を速める諸施策をスタートさせております。今後、社会に貢献できる体制作りを速度を上げて進めてまいります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間では、民間市場のDX投資は着実に進み、昨年10月開始のインボイス制度に対応したシステム改修案件が増加し、中堅中小企業市場向け売上が大きく伸長しました。大手民間市場ではクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約の好調が継続しています。公共市場においては、教育ICTの需要期が従来の夏季導入の第1四半期に戻り、大学での教室環境のICT化は大きく伸長しました。これらの結果、売上高は1,069億1百万円(前年同期比13.5%増)となり、第2四半期連結累計期間では過去最高となりました。

その一方で、将来に向けた投資として、グループ共通販売管理システム投資や顧客接点強化のためのマーケティング活動の強化やデータ活用ビジネスのための開発投資を進めたほか、賃金のベースアップや処遇改善などの人材投資を強化していることから、販売費及び一般管理費が大きく増加したものの、売上高の伸長が大きく、営業利益は29億8千6百万円(前年同期比29.0%増)となりました。経常利益は34億3千3百万円(前年同期比27.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3千万円(前年同期比39.3%増)となりました。

なお、教育ICTの需要の中心がここ数年の第3四半期から当期は第1四半期に移動したことなどから、四半期業績単位では前年対比で大きな変動がありますが、業績はベースライン上昇となる計画通りに概ね順調に推移しております。

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教育ICTにおいて、GIGAスクール後のICT整備が夏季と年度末とに分

散する傾向にありましたが、当連結会計期間では、従前通り夏季を中心とする導入サイクルに戻ったことから、第1四半期連結会計期間の売上高は大きく増大しました。GIGAスクールによる大量の端末整備に対応するためのネットワーク案件を中心に、当社の強みを発揮した案件を着実に獲得しています。また、大学市場では、教室環境のICT化、海外学校法人の日本校の設置など教育環境整備案件が増加しました。一方で自治体向けICT事業では、政府主導の地方自治体基幹業務システム標準化計画の実施延伸の影響がありました。

これらの結果、売上高は363億2千8百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は14億2千7百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度に子会社化したComputer Based Testing (CBT) プラットフォームを開発するOpen Assessment Technologies S.A.社での試験研究投資を開始しています。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、第1四半期における前年同期での大型オフィス構築案件集中の影響が残るものの、出社率上昇にともなうハイブリッド型の働き方に対応した新たな需要が着実に拡大し、オフィスリニューアル案件・オフィス移転案件の獲得は順調に進み、第3四半期以降での売上拡大を見込みます。また、米国でホビークラフトペンの売上が増大したほか、海外でのデジタル印刷市場向けフィニッシャー（後処理機械）の販売も回復し、売上高は240億6千9百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は9千万円（前年同期は1千3百万円の営業利益）と概ね予想通りに推移しております。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、インボイス制度に対応するための中堅中小企業向け業務系システムのプログラム改修需要が集中しました。大手民間企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き拡大し、生成AIに関連する案件も増加しています。加えて、オフィスへの出社率の上昇にともない当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが堅調に推移したほか、社員の位置情報や多様な設備・センサー機器等から収集するオフィス空間のデータを可視化し、コミュニケーションを促すシステムの導入が広がりました。また、当社グループの強みであるキッキングサービスを伴うPCの導入など、ネットワーク関連案件が拡大しています。

これらの結果、売上高は460億9千3百万円（前年同期比27.1%増）となり、営業利益は15億5千1百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。DX人材育成研修等を中心に民間企業向けの研修事業は堅調に推移いたしました。売上高は4億1千万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、営業利益は6千5百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億3千3百万円減少し、1,266億7千4百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少34億7千6百万円、棚卸資産の減少14億4千3百万円、および現金及び預金の減少8億6千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ78億8千2百万円減少し、904億4千9百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円増加し、362億2千5百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億3千1百万円減少し、

730億5千5百万円となりました。流動負債は、未払金の減少36億9千6百万円、仕入債務の減少32億1千万円、契約負債の減少18億7千3百万円、未払法人税等の減少9億6千9百万円、および短期借入金の増加29億円等により前連結会計年度末に比べ81億7千9百万円減少し、621億5千2百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、109億2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益23億3千万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加9億9千4百万円、および剰余金の配当18億7千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加し、536億1千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から3.2ポイント上昇し、42.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少し、246億1百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは7億1千4百万円減少いたしました(前年同期は22億8千9百万円の減少)。この減少は主に、未払金の減少37億6百万円(前年同期は57億4千5百万円の減少)、仕入債務の減少32億7百万円(前年同期は9億9千3百万円の減少)、契約負債の減少18億7千3百万円(前年同期は16億7千9百万円の減少)等の減少に対し、売上債権及び契約資産の減少34億7千3百万円(前年同期は59億4千2百万円の減少)、棚卸資産の減少14億3千6百万円(前年同期は18億7千4百万円の増加)、および税金等調整前四半期純利益34億3千3百万円(前年同期は26億5千1百万円)の計上等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは10億8千8百万円減少いたしました(前年同期は12億2千4百万円の減少)。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出5億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千4百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは8億3千万円増加いたしました(前年同期は2億4千4百万円の減少)。この増加は主に、短期借入金の純増額29億円の増加に対し、配当金の支払額18億7千万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、第1四半期に大幅な業績の拡大はありましたが、概ね想定通りの進行であり、2023年8月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が増減する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,196	27,334
受取手形、売掛金及び契約資産	46,266	42,789
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,060	6,441
仕掛品	11,106	9,283
原材料及び貯蔵品	607	605
短期貸付金	60	45
その他	4,563	2,481
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	98,331	90,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100	3,078
機械装置及び運搬具（純額）	207	327
工具、器具及び備品（純額）	863	911
リース資産（純額）	129	138
土地	6,363	6,362
有形固定資産合計	10,664	10,817
無形固定資産		
ソフトウェア	3,016	2,968
その他	49	47
無形固定資産合計	3,066	3,016
投資その他の資産		
投資有価証券	15,140	16,624
長期貸付金	511	452
退職給付に係る資産	2,440	2,850
繰延税金資産	1,495	1,118
その他	1,549	1,547
貸倒引当金	△191	△202
投資その他の資産合計	20,946	22,390
固定資産合計	34,676	36,225
資産合計	133,008	126,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	26,628
電子記録債務	9,896	8,768
短期借入金	2,130	5,030
未払費用	5,633	5,180
未払金	4,561	864
未払法人税等	1,709	739
未払消費税等	688	945
契約負債	11,512	9,638
製品保証引当金	483	387
賞与引当金	2,930	2,759
工事損失引当金	244	268
その他	1,831	942
流動負債合計	70,331	62,152
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	125	606
製品保証引当金	611	475
退職給付に係る負債	6,817	6,748
資産除去債務	235	236
その他	2,664	2,736
固定負債合計	10,554	10,902
負債合計	80,886	73,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6	34
利益剰余金	43,997	44,432
自己株式	△1,405	△1,390
株主資本合計	47,597	48,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,787	5,781
為替換算調整勘定	427	377
退職給付に係る調整累計額	△915	△822
その他の包括利益累計額合計	4,299	5,336
非支配株主持分	224	206
純資産合計	52,121	53,619
負債純資産合計	133,008	126,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)
売上高	94,197	106,901
売上原価	74,649	85,642
売上総利益	19,547	21,258
販売費及び一般管理費	17,233	18,272
営業利益	2,314	2,986
営業外収益		
受取利息	24	51
受取配当金	220	257
持分法による投資利益	66	52
その他	137	152
営業外収益合計	449	514
営業外費用		
支払利息	34	31
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	36	21
営業外費用合計	71	67
経常利益	2,692	3,433
特別損失		
関係会社株式評価損	35	-
事務所移転費用	5	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	2,651	3,433
法人税、住民税及び事業税	680	716
法人税等調整額	290	381
法人税等合計	971	1,097
四半期純利益	1,680	2,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,672	2,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)
四半期純利益	1,680	2,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	966
為替換算調整勘定	△94	△50
退職給付に係る調整額	21	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	27
その他の包括利益合計	54	1,036
四半期包括利益	1,735	3,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	3,367
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,651	3,433
減価償却費	901	916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△198	△232
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△421	△309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	△36
受取利息及び受取配当金	△245	△308
支払利息	34	31
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△52
関係会社株式評価損	35	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,942	3,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,874	1,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△993	△3,207
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,679	△1,873
未払費用の増減額 (△は減少)	△316	△453
未払金の増減額 (△は減少)	△5,745	△3,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	244	257
その他	416	△443
小計	△1,412	△1,038
利息及び配当金の受取額	252	324
利息の支払額	△34	△31
法人税等の支払額	△1,472	△1,731
法人税等の還付額	378	1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△136	△144
定期預金等の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△332	△414
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△449	△583
投資有価証券の取得による支出	△151	△31
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	△38	△31
貸付金の回収による収入	75	104
その他	△193	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	2,900
リース債務の返済による支出	△175	△176
配当金の支払額	△1,376	△1,870
非支配株主への配当金の支払額	△38	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,553	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,767	△971
現金及び現金同等物の期首残高	26,563	25,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,796	24,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,402	24,087	36,274	93,764	432	94,197	—	94,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	167	109	312	2,809	3,122	△3,122	—
計	33,438	24,254	36,384	94,077	3,242	97,320	△3,122	94,197
セグメント利益	1,080	13	1,149	2,242	54	2,296	17	2,314

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月21日 至 2024年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,328	24,069	46,093	106,490	410	106,901	—	106,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	171	109	308	2,772	3,080	△3,080	—
計	36,356	24,240	46,202	106,799	3,182	109,981	△3,080	106,901
セグメント利益又は損失(△)	1,427	△90	1,551	2,888	65	2,954	32	2,986

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。